



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 東海運株式会社 上場取引所 東
コード番号 9380 URL <https://www.azumaship.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 伸介
問合せ先責任者 (役職名) 企画管理部長 (氏名) 近藤 慎也 (TEL) 03-6221-2201
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	29,836	△1.6	572	145.8	672	67.7	491	137.3
2024年3月期第3四半期	30,315	△4.2	232	△62.7	401	△54.4	207	△63.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 686百万円(47.9%) 2024年3月期第3四半期 464百万円(△36.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	17.53	—
2024年3月期第3四半期	7.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	41,334	17,506	42.0
2024年3月期	38,729	16,983	43.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 17,378百万円 2024年3月期 16,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
2025年3月期	—	3.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 1円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,565	4.6	642	122.8	765	401.8	572	80.4	20.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	28,923,000株	2024年3月期	28,923,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	852,183株	2024年3月期	984,581株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	28,021,960株	2024年3月期3Q	27,910,417株
------------	-------------	------------	-------------

(注)期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2025年3月期3Q:419,500株、2024年3月期:401,900株)を含めて記載しております。また、期中平均株式数(四半期累計)の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日~2024年12月31日)のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で内需を中心に緩やかに持ち直しております。また、外需においてはインバウンド需要の増加や米国を中心とした海外経済の持ち直しがみられるものの、ロシア・ウクライナ情勢及び中東情勢の長期化や中国経済の減速等、国際的な不安定要素が混在する中で、資源価格の高騰や金融資本市場の変動等が景気を下押しするリスクとなっており、先行きは予断を許さない状況が続いております。

物流業界におきましては、生産関連貨物について、企業の堅調な設備投資意欲は持続しているものの、資材価格の高騰や深刻な労働力不足による供給制約の影響等から、弱い荷動きとなりました。また、建設関連貨物については、金利や建設コストの上昇を背景に住宅投資が減少し、低調な荷動きとなりました。

国際貨物輸送につきましては、輸出は、海外経済の持ち直しと円安による押し上げ効果の継続もあり、緩やかな増加基調となりました。輸入は、物価上昇や円安の加速による下押しが継続したものの、国内景気が持ち直す中で回復の動きがみられました。

このような経営環境の下、当社グループは、2024年度から2026年度までの3カ年を対象期間とする中期経営計画を策定し、①「将来のありたい姿に向けて、利益向上を目的とした基本戦略を展開し、ステークホルダー(株主、従業員、取引先、地域社会)の期待に応えるとともに、成長投資を実行することにより、企業価値向上を図る」、②「マテリアリティの解決をはじめとしたESG経営を推進し、持続的社会の発展に貢献する」を基本方針として、取り組んでおります。

物流事業においては、横浜港流通センター(神奈川県横浜市)及び危険物マルチワークステーション朝倉サイト(福岡県朝倉市)にて新倉庫を稼働させ、物流サービスの強化に努めました。また、資本効率を高めるため、固定資産の売却や関係会社の組織再編等を通じた事業体制強化、不採算事業の改善等について取組み、持続的な成長基盤の確立を目指しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、298億3千6百万円と前年同四半期に比べ4億7千9百万円(1.6%)の減収となりましたが、営業利益は5億7千2百万円と前年同四半期に比べ3億3千9百万円(145.8%)の増益、経常利益は6億7千2百万円と前年同四半期に比べ2億7千1百万円(67.7%)の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億9千1百万円と前年同四半期に比べ2億8千4百万円(137.3%)の増益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、海外経済は全体的に持ち直してきているものの、中国からの1隻あたりのコンテナ積載数量が減少している状況は継続しており、取扱隻数は回復の兆しがみられる一方で、海上コンテナの取扱量は総じて減少しました。

ロシア・中央アジア関連貨物については、ウクライナ情勢等の影響により、ロシア向けの生産関連貨物や消費財関連貨物の取扱量は引き続き減少しました。また、中央アジア向けの自動車関連貨物は、一部の地域において、中国との国境におけるコンテナ滞留の影響により取扱量は減少し、その他の地域向けの自動車関連貨物、消費財関連貨物、ODA案件の取扱量も減少しました。

液体輸送関連貨物については、紅海における治安悪化の影響により海上運賃の高騰した中東、欧州向けの輸出入取扱いが増加したため、収益及び費用が増加しました。

国内貨物については、住宅投資が金利や建設コスト上昇の影響を受けて低調に推移したこと等により、建材関連貨物が弱い荷動きとなり、カーフェリー輸送や陸上輸送での取扱量は減少したものの、採算性の向上により、収益は増加しました。

倉庫関連貨物については、需要の増加により危険品貨物の取扱量は増加したものの、円安や物価高の影響により輸入貨物の取扱量が減少し、総じて収益は減少しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、225億9千3百万円と前年同四半期に比べ5千5百万円（0.2%）の減収となりましたが、セグメント利益は、13億5千6百万円と前年同四半期に比べ3億5千2百万円（35.1%）の増益となりました。

②海運事業

海運事業におきましては、内航船について、セメント船は、公共投資や設備投資において、人手不足による工期の長期化等で需要が低迷していることに加え、船舶の定期検査や臨時入渠修繕等が発生したことにより、取扱量は減少しました。内航貨物船は、一般貨物船において、建設発生土等の輸送量が減少しましたが、粉体船においては、2024年7月より新造代替船が稼働し1隻増船したことにより、取扱量は増加しました。外航船は、一般貨物船において、受注航海数が減少したことにより、取扱量は減少しました。

旅客船配乗業務については、休日時間外運航が減少したことにより、収益は減少しました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、66億3千3百万円と前年同四半期に比べ3億7千6百万円（5.4%）の減収となりましたが、セグメント利益は、3億4千7百万円と前年同四半期に比べ2千9百万円（9.3%）の増益となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理を行いました。一方で、当社が所有している土地の契約更新や売却等に伴い、賃料収入が減少しました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、4億3千9百万円と前年同四半期に比べ5千5百万円（11.2%）の減収となり、セグメント利益は、3億5千5百万円と前年同四半期に比べ7千9百万円（18.3%）の減益となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、植物工場のある東海地方において、猛暑の影響や病害虫被害の発生を背景に果実の生育不良が生じたため収穫量は減少しましたが、全国的なトマトの供給不足により市況が高単価で推移したことや、販売単価の底上げにより、収益は増加しました。一方で、従業員の体制強化に伴う人件費や、老朽化による設備・機材の計画外修繕費等の費用が増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、1億6千9百万円と前年同四半期に比べ8百万円（5.1%）の増収となりましたが、セグメント利益は、1百万円と前年同四半期に比べ3百万円（65.3%）の減益となりました。

上記セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億4百万円増加の413億3千4百万円（6.7%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が10億7千9百万円、横浜港流通センター及び危険物マルチワークステーション朝倉サイトの稼働開始等に伴い建設仮勘定が21億8千4百万円減少した一方、建物及び構築物が49億4千8百万円、受取手形及び営業未収入金が4億6百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億8千1百万円増加の238億2千8百万円（9.6%増）となりました。主な要因は、短期借入金が4億8百万円、賞与引当金が2億1千万円減少したものの、長期借入金が21億3千7百万円、横浜港流通センターの原状回復に係る資産除去債務が2億6千6百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億2千2百万円増加の175億6百万円（3.1%増）となりました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額が1百万円減少したものの、利益剰余金が2億9千2百万円（うち親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4億9千1百万円及び配当金の支払い1億9千8百万円）、その他有価証券評価差額金が1億6千万円、自己株式の取得及び処分により自己株式が3千9百万円、為替換算調整勘定が2千2百万円、非支配株主持分が9百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は42.0%と前連結会計年度末に比べて1.5ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業の堅調な設備投資意欲を背景に、内需を中心に緩やかな持ち直しが続くことが期待されます。一方で、中国経済の減速、ロシア・ウクライナ情勢及び中東情勢の緊迫化、米国における今後の政策動向、金融資本市場の変動等、地政学リスクを伴う国際情勢の影響に十分注意する必要がある、依然として不透明な状況で推移するものと予想されます。

今後の事業環境の変化に対する当社の予測や当第3四半期連結会計期間の実績推移を踏まえ、2025年3月期の通期業績予想について、2024年5月15日に公表した数値に変更はございません。今後の見通しを精査し、業績予想の変更が必要な場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,053,801	4,974,167
受取手形及び営業未収入金	6,706,695	7,113,604
その他	1,475,448	1,773,267
貸倒引当金	△2,562	△2,355
流動資産合計	14,233,383	13,858,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,655,509	10,604,078
機械装置及び運搬具（純額）	52,174	101,217
船舶（純額）	1,140,390	963,584
土地	8,620,840	8,494,475
建設仮勘定	2,337,063	153,000
その他（純額）	1,129,499	1,252,521
有形固定資産合計	18,935,477	21,568,877
無形固定資産		
その他	1,443,339	1,482,312
無形固定資産合計	1,443,339	1,482,312
投資その他の資産		
投資有価証券	3,540,798	3,838,850
繰延税金資産	10,433	10,083
その他	605,045	628,752
貸倒引当金	△38,505	△53,321
投資その他の資産合計	4,117,772	4,424,364
固定資産合計	24,496,589	27,475,554
資産合計	38,729,973	41,334,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,384,845	4,582,191
短期借入金	3,128,064	2,719,564
未払法人税等	145,989	173,315
賞与引当金	405,863	194,979
資産除去債務	163,007	163,007
災害損失引当金	11,500	—
関係会社事業整理損失引当金	47,262	—
その他	2,613,916	2,838,470
流動負債合計	10,900,448	10,671,527
固定負債		
長期借入金	4,442,288	6,579,640
特別修繕引当金	143,995	138,571
役員株式報酬引当金	65,974	35,499
退職給付に係る負債	1,237,260	1,259,371
資産除去債務	568,621	834,782
その他	4,388,088	4,308,707
固定負債合計	10,846,229	13,156,572
負債合計	21,746,678	23,828,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,483,467	1,483,354
利益剰余金	12,193,715	12,486,196
自己株式	△284,743	△244,910
株主資本合計	15,687,425	16,019,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972,441	1,132,517
為替換算調整勘定	94,685	117,143
退職給付に係る調整累計額	110,180	108,991
その他の包括利益累計額合計	1,177,307	1,358,652
非支配株主持分	118,562	127,860
純資産合計	16,983,295	17,506,138
負債純資産合計	38,729,973	41,334,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益	30,315,569	29,836,077
営業費用	27,595,395	26,771,449
営業総利益	2,720,174	3,064,627
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,038,815	1,087,571
賞与引当金繰入額	72,980	76,627
退職給付費用	49,525	41,577
福利厚生費	252,257	258,517
貸倒引当金繰入額	△7,938	71
減価償却費	55,788	42,462
その他	1,025,993	985,755
販売費及び一般管理費合計	2,487,423	2,492,583
営業利益	232,751	572,044
営業外収益		
受取利息	6,612	4,042
受取配当金	133,237	132,333
持分法による投資利益	17,674	24,535
その他	95,040	85,659
営業外収益合計	252,565	246,570
営業外費用		
支払利息	52,802	54,722
貸倒損失	—	36,564
その他	31,337	54,379
営業外費用合計	84,139	145,665
経常利益	401,177	672,949
特別利益		
固定資産売却益	16,053	98,635
事業譲渡益	—	20,771
資産除去債務戻入益	—	3,851
関係会社事業整理損失引当金戻入額	—	15,115
保険金収入	—	11,940
特別利益合計	16,053	150,314
特別損失		
固定資産処分損	43,930	16,827
リース解約損	—	7,950
損害賠償金	—	18,767
特別損失合計	43,930	43,546
税金等調整前四半期純利益	373,299	779,718
法人税等	155,372	274,229
四半期純利益	217,927	505,488
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,863	14,175
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,063	491,313

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	217,927	505,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193,978	159,515
為替換算調整勘定	8,860	3,116
退職給付に係る調整額	7,788	△1,189
持分法適用会社に対する持分相当額	35,893	19,924
その他の包括利益合計	246,520	181,367
四半期包括利益	464,447	686,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453,629	672,657
非支配株主に係る四半期包括利益	10,817	14,197

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年同四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。

また、本制度においては、2024年6月27日から2029年6月開催予定の定時株主総会終結日までの5年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が付与されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度120,570千円、401,900株、当第3四半期連結会計期間123,000千円、419,500株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	7,657,493	—	—	—	7,657,493	—	7,657,493
国際貨物取扱業務	4,769,583	—	—	—	4,769,583	—	4,769,583
倉庫関連業務	3,582,304	—	—	—	3,582,304	—	3,582,304
建材等輸送業務	6,169,988	—	—	—	6,169,988	—	6,169,988
その他関連業務	469,403	—	—	—	469,403	—	469,403
セメント船	—	2,881,628	—	—	2,881,628	—	2,881,628
粉体船	—	918,816	—	—	918,816	—	918,816
内航貨物船	—	2,957,326	—	—	2,957,326	—	2,957,326
外航船	—	178,213	—	—	178,213	—	178,213
旅客船	—	74,038	—	—	74,038	—	74,038
アグリ事業	—	—	—	161,285	161,285	—	161,285
顧客との契約から 生じる収益	22,648,772	7,010,024	—	161,285	29,820,083	—	29,820,083
その他の収益(注) 3	—	—	495,486	—	495,486	—	495,486
外部顧客への売上高	22,648,772	7,010,024	495,486	161,285	30,315,569	—	30,315,569
セグメント間の 内部売上高又は振替高	43,589	—	30,048	—	73,638	△73,638	—
計	22,692,362	7,010,024	525,535	161,285	30,389,208	△73,638	30,315,569
セグメント利益	1,004,052	318,341	435,282	4,966	1,762,642	△1,529,890	232,751

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,529,890千円には、セグメント間取引消去△36,262千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,493,628千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	7,283,472	—	—	—	7,283,472	—	7,283,472
国際貨物取扱業務	5,446,208	—	—	—	5,446,208	—	5,446,208
倉庫関連業務	3,486,402	—	—	—	3,486,402	—	3,486,402
建材等輸送業務	5,917,096	—	—	—	5,917,096	—	5,917,096
その他関連業務	459,994	—	—	—	459,994	—	459,994
セメント船	—	2,750,378	—	—	2,750,378	—	2,750,378
粉体船	—	1,048,641	—	—	1,048,641	—	1,048,641
内航貨物船	—	2,710,155	—	—	2,710,155	—	2,710,155
外航船	—	53,651	—	—	53,651	—	53,651
旅客船	—	70,653	—	—	70,653	—	70,653
アグリ事業	—	—	—	169,559	169,559	—	169,559
顧客との契約から 生じる収益	22,593,173	6,633,480	—	169,559	29,396,213	—	29,396,213
その他の収益(注) 3	—	—	439,864	—	439,864	—	439,864
外部顧客への売上高	22,593,173	6,633,480	439,864	169,559	29,836,077	—	29,836,077
セグメント間の 内部売上高又は振替高	196,242	—	1,063	—	197,305	△197,305	—
計	22,789,416	6,633,480	440,927	169,559	30,033,383	△197,305	29,836,077
セグメント利益	1,356,600	347,929	355,464	1,721	2,061,716	△1,489,672	572,044

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,489,672千円には、セグメント間取引消去△33,778千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,455,893千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	928,185千円	950,889千円